

事 務 連 絡
令和2年3月30日

各都道府県地域振興担当部 }
各都道府県市町村担当部 } 御中

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室

「都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業」の募集期間の延長について

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

標記事業につきまして、本年1月から募集を実施しておりました（令和2年1月29日付け総行人第7号）が、諸般の事情を鑑み、下記のとおり提出期限を延長します。

貴都道府県内各部局（教育委員会体験活動担当課を含む）、並びに都道府県内市区町村に対して、この旨、周知頂くとともに、事業実施を希望する部局、市区町村がございましたら、応募書類を取りまとめの上、下記により御提出ください。

記

1 応募書類

- （1）様式1 令和2年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
企画提案書
- （2）様式2 令和2年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
経費計画書
- （3）その他補足資料

2 提出期限

令和2年5月11日（月）17:00

3 提出方法及び提出先

貴都道府県各部局、並びに都道府県内各市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の電子メールアドレスまで提出願います。

e-mail: jinzai.renkei@soumu.go.jp

4 その他

本事業の紹介（総務省ホームページ）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html

5 お問い合わせ先

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 担当 目貫、市原

住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537

e-mail: jinzai.renkei@soumu.go.jp

事 務 連 絡
令和2年3月30日

各市区町村地域振興担当部局
各市区町村農山漁村振興担当部局
各市区町村教育委員会 } 御中

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室

「都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業」の募集期間延長について

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

標記事業につきまして、諸般の事情に鑑み、添付の事務連絡を各都道府県に送付しておりますので、参考に送付します。

各市区町村においては、関係部局へ御周知の上、応募される場合は、各都道府県を通じて、応募書類を御提出ください。

記

1 応募書類

- (1) 様式1 令和2年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
企画提案書
- (2) 様式2 令和2年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
経費計画書
- (3) その他補足資料

2 提出期限

令和2年5月11日（月）17：00

3 提出方法及び提出先

都道府県が市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の電子メールアドレスまでご提出願います。

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp

4 お問い合わせ先

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室

担当 目貫、市原

住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp

送り側	受入側
子供、教員、補助員等に係る宿泊費用、体験料等の施設使用料	子供、教員、補助員等、指導者、NPO スタッフ その他事業に携わる者に係る宿泊費用、体験料等の施設使用料
教員、補助員等が行う事前調査や打ち合わせのための旅費	指導者、NPO スタッフその他事業に携わる者が 行う事前調査や打ち合わせのための旅費
子供、教員、補助員等が行う宿泊体験活動のための旅費	
事後学習、事後報告会等のための旅費	
事業のために要する借損料（バスその他の車輛や備品等の借上げ料等）	
補助員等に対する謝金 （事業実施前後の打ち合わせに係るものを含む）	指導者、NPO スタッフその他事業に携わる者に対する謝金(事業実施前後の打ち合わせに係るものを含む)
事業に係る通信運搬費	
事業に係る消耗品費	
子供、教員、補助員等に係る保険料	子供、教員、補助員等、指導者、NPO スタッフ その他事業に携わる者に係る保険料
事業に係る資料作成費	
送り側が設置する協議会の運営に要する経費	受入地域づくりに向けた ワークショップの運営に要する経費
	子供の受入を行う農林漁家、団体等に対する 安全対策等の実務研修会の開催に要する経費
	その他受入地域協議会の運営に要する経費
コーディネーター人件費	

※ 補助員等とは、教員の補助等を行う者をさす。

（対象外となる経費の例）

- ・ 飲食に要する経費
- ・ ハード整備に係る経費
- ・ 備品購入費
- ・ その他公費負担が適当でないと考えられる経費
- ・ 委託契約締結日以前に支出負担行為した経費

令和２年度
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
応募要領

１ 趣旨

「子供の農山漁村体験（通称：子ども農山漁村交流プロジェクト）」の取組（以下、本取組という。）は、農山漁村体験を通じて、地方の自然、文化等の魅力について学び、理解を深めることで、生命と自然を尊重する精神等を養い、人と人とのつながりの大切さを認識し、農林漁業の意義を理解することにより、子供の生きる力を育むことができる。また、こうした体験活動の推進は、都市と農山漁村の相互理解の増進に寄与するとともに、受入地域にとっての地方創生にも資することとなる。

このような効果を更に高めていくためには、単年度の一過性の取組ではなく、送り手側と受入側双方が緊密に連携しつつ、継続的な取組としていくことが、事業実施により得られる知見・ノウハウの継承・蓄積や、PDCAサイクルを反復することによる取組の質の改善、などの観点からも重要となる。

本事業では、送り手側と受入側の双方が、令和３年度以降の取組の継続を計画しつつ、相互に緊密に連携し、創意工夫を凝らして、課題を解決し、本取組を実施する都道府県、市区町村をモデル団体として委託し、実証・調査した成果を全国の都道府県、市区町村への普及を図ることにより本取組を推進することを目的として実施する。

なお、本事業は、令和２年度予算の成立を前提としたものである。

２ 委託事業の概要

（１）公募する事業

送り手側と受入側の双方の都道府県、市区町村が、令和３年度以降の取組の継続を計画しつつ、相互に緊密に連携し、創意工夫を凝らして、本取組を実施し、その成果を全国の都道府県、市区町村への普及を図ることを目的とした事業。

（２）提案事業の要件

① 提案者

提案者は都道府県、市区町村とする。

② 教育活動における位置づけ

小学校、中学校及び高等学校（※１）における学校教育活動（※２）の一環として実施される宿泊体験活動、並びに、小学生、中学生及び高校生（※３）（以下、「子供」という。）を対象とした学校教育以外の農山漁村体験交流活動（社会教育（※４）活動）の一環として実施される宿泊体験活動であること。

※１ 学校教育法第１条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、及び特別支援学校（小学部・中学部・高等部）をいう。

※２ 本事業においては、教育課程に位置づけられている取組はもちろん、

教育課程に位置づけられていない取組についても対象とする。

※3 ※1に通学する児童・生徒をいう。

※4 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第2条において定義されているものをいう。

③ 地域との関わり

次のいずれの機会も確保されていることが必要である。

- ・ 子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること。
- ・ 子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること。

④ 送り手側・受入側の連携等

- ・ 送り手側と受入側が緊密に連携した取組であること。送り手側と受入側のそれぞれが応募することを要する。なお、同一都道府県、又は、同一市区町村での取組については一の応募で足りるが、送り手側担当部局と受入側担当部局が緊密に連携することを要する。

※ 委託契約につき、送り手側都道府県、市区町村と総務省、受入側都道府県、市区町村と総務省が別個独立の委託契約を締結することとなる。

なお、同一都道府県、同一市区町村での取組については一の委託契約となる。

- ・ 送り手側と受入側の組、又は、組合せの種類が、過去、本取組を実施した実績のない新たな組合せであること。

※ 同一都道府県、同一市区町村での取組の場合は、組合せの種類・内容が、過去、本取組を実施した実績のない新たな組合せであること。

（想定する団体の組合せの例）

	送り手側	受入側
市区町村同士	A市	B町
都道府県同士	C県	D県
都道府県と市区町村	E市	F県
同一市区町村	G市	

（想定する取組の例）

- ・ 友好都市、姉妹都市等の従前からの関係を基礎として、新たに本取組を実施する例
- ・ 臨海・林間学校等の既存の宿泊体験活動について、当該活動に係る地域と送り手側が連携して、新たに本取組を実施する例

⑤ その他

その他創意工夫がなされた内容であること。

3 提案手続

(1) 提案者

提案者は都道府県及び市区町村とする。

※ 上記「2 委託事業の概要 (2) 提案事業の要件 ①提案者及び④送り手側・受入側の連携」を参照すること。

(2) 委託金額

採択される提案事業に係る委託金の上限額は、連携した送り手側と受入側の1組当たり200万円とする。なお、コーディネーターを設置する場合、コーディネーター人件費の上限は1組当たり120万円とする。

(留意事項)

- ・ 契約上の委託金の額は、必ずしも企画提案書(様式1)、経費計画書(様式2)に記載した概算委託額と一致するものではない。
- ・ 委託金の上限額は、1組の送り手側と受入側の各委託金の合計額である。
- ・ 本委託金以外の国費充当が見込まれる取組は対象外となる。
- ・ 次年度以降の継続を考慮した経費計画とすること。
- ・ 事業費全額を再委託することは認められない。

(3) 企画提案書、経費計画書

別添企画提案書(様式1)、経費計画書(様式2)に従い、記載例を参考に作成し、提出すること。

(4) その他補足資料

提案内容を補足する資料がある場合は、A4版(様式任意)により添付すること。

(5) 提出先

都道府県各部局、並びに都道府県内市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の担当課室のe-mailアドレスにEメールにて提出願います。

なお、提出後確認の連絡を願います。

総務省地域力創造グループ地域自立応援課人材力活性化・連携交流室
「子供の農山漁村体験(子ども農山漁村交流プロジェクト)」担当 目貫、市原

住 所： 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電 話： 03-5253-5394

e-mail: jinzai.renkei@soumu.go.jp

(6) 提出期限

令和2年5月11日(月) 17:00

4 委託先候補団体の選定及び採択

(1) 選定方法

提案者による提案事業について、以下の(2)選定のポイントを踏まえた外部有識者による評価を行い、委託先候補団体を選定する。評価は書面審査等により行う。

なお、評価に際し、提案者に対して追加資料の提出やヒアリングを求める場合がある。

※ 評価・選定は、送り手側・受入側の組単位で実施する。

※ (2)の必須要件を満たしておらず、事業内容の修正の見込みがないと判断される場合は、当室より応募取下げを求めることがある。

(2) 選定のポイント

以下の①～③のとおり。

「●」項目： 必須要件。一の項目でも満たしていないと判断された場合は失格

「○」項目： 任意要件。加点対象

① 全体的な実施方針の妥当性及び効率性

- 企画提案書、経費計画書上の全ての事項について記載されていること。
- 本事業の趣旨、目的を理解していること。
- 令和2年度中に実施・完了が確実に見込まれていること。
- [送り手側／受入側] 双方への効果が期待できる内容であること。
- [送り手側／受入側] 双方の団体が、連携し「組」で応募していること。
(同一都道府県、同一市区町村での取組を除く。)
- [送り手側／受入側] の組、又は、組合せの種類が、過去、本取組を実施した実績のない新たな組合せであること。(同一都道府県、同一市区町村での取組の場合は、組合せの種類について、過去、本取組を実施した実績のない新たな組合せであって、交流体験の内容が異なるものであること。)
- 活動期間中の安全な実施体制が整っていること。
- 活動期間中における負傷等に備えて保険に加入すること。
- 令和3年度以降の取組の継続を計画していること。
- 交流体験活動の企画や、送り手側及び受入側を調整するコーディネーターを活用した取組であること。
- 子供の農山漁村体験の取組に係る課題の解決を図り、継続性を高める創意工夫を凝らした取組であること。

(例)

- ・ 受入地域協議会を設置し、安全講習会等の実施による民泊家庭のリテラシー向上、事業報告会の実施による受入地域全体への普及・宣伝など、地域の受入体制を整備して、継続的に取り組むための受入基盤づくりを行う取組
- ・ 送り手側の保護者が一定の参加費を負担するなど、財源面からの継続性が考えられている取組

- ・ 事前学習、事後学習、学習報告会等を実施することで教育効果を高め、継続に向けた合意形成を得ていくことを見据えた取組
- ・ 教育課程に位置づけられた取組
- ・ 体験活動の一部の時間を授業時間とした取組
- ・ マスコミ等への周知及び報道により、直接取組に関与しない住民の認知度を高め、広く本事業への理解を得ることを意識した取組
- ・ 臨海・林間学校等の既存の集団宿泊体験活動を、本取組に組み換えた取組
- ・ 体験活動期間中に大学生を補助員等として活用するなど、受入家庭、送り手側の教員等の負担に配慮する取組
- ・ コーディネーターを活用し、連絡の窓口を一本化するなど、受入家庭、送り手側の教員等の負担に配慮する取組 等
- その他、創意工夫を凝らした取組であること。
- (例)
 - ・ 地域おこし協力隊等の外部人材支援制度を活用して、体験プログラムの開発等実施する取組
 - ・ 大学等と受入地域が連携した取組
 - ・ 農林漁家（民泊）、地域の民宿に宿泊する取組 等
- 本取組に新たに取り組む団体
- 学年全体の参加を基本とする取組(学校教育活動に限る。)
- 都市部と農山漁村との交流
- 異年齢の子供が一緒に体験する取組
- 送り手側と受入側の子供同士のふれあいのある取組
- 他の都道府県、市区町村との交流

② モデル実証事業・成果報告書・実績報告書作成作業の妥当性・効率性

- 事業の進捗管理、手法、日程等に無理がないこと。
- 報告書作成に当たって、文章校正等のチェックが適切に実施できる体制となっていること。

③ 組織・能力

- 本事業を行う上で、十分な事業遂行能力を有していること。
- モデル実証事業及び報告書の作成について遂行可能な体制を確保していること。

(3) 提案事業の採択

総務省は、委託先候補団体を選定したときには、当該団体に対して速やかにその旨通知する。

採択された提案事業の内容については、契約時まで、必要に応じて総務省と委託先候補団体との間で調整の上、修正等を行うことがある。

5 委託契約

(1) 委託契約の締結

総務省と委託先候補団体との間で、契約条件の最終的な調整を行った上で委託契約を締結する。

なお、契約上の委託経費の額は、必ずしも提案書に記載した金額と一致するものではない。

また、総務省と委託先候補団体との間で契約条件が整わない場合には、委託契約の締結ができない場合もある。

(2) 委託期間

委託契約は、単年度契約とし、委託期間は、委託を受けた日から総務省が別に定める日までとする。

なお、契約後に生じた事由等により、万が一、契約期間中の事業終了が適当でない場合については、契約内容の変更等について総務省と協議の上、所要の措置を講ずるものとする。

(3) 契約書について

契約は総務省の委託契約書による。

6 委託費

(1) 委託費の扱い

委託費は、委託契約に係る契約書に定められた用途以外への使用は認められない。

なお、採択された提案に係る計画書等は、必要に応じて契約時まで委託先候補団体と総務省との間で調整の上、内容の修正を行うことがある。

また、委託費は、原則として、委託事業終了後速やかに成果報告書、実績報告書等の提出を受け、委託金額を確定した後、精算払いにより支払うものとする。

(2) 委託費の内容

委託費は、委託事業の遂行及び成果の取りまとめに必要な経費（それぞれ消費税（消費税＋地方消費税）を含む。）であり、具体的には別添のとおりとする。不明な点については、総務省に問い合わせること。

(3) 業務の外注（再委託）

その内容が第三者に請け負わせることが合理的であると認められる業務については、委託事業の一部を第三者に請け負わせることができる。ただし、受託者となる都道府県又は市区町村（以下「受託団体」という。）において、受託団体内の本取組に係る状況を把握すること。

事業の一部を第三者に請け負わせる場合は、以下に該当する場合を除き、事前に総務省に通知し、承認を受けなければならない。

① 再委託の金額が50万円を超えない場合

② 契約の主体部分ではなく、再委託することが合理的である業務であり、次に掲げる軽微な業務及びこれに準ずる業務であって、かつ、委託額の5分の1を超えない場合

ア 翻訳、通訳、速記及び反訳等の類

イ 調査報告書等の外注印刷等の類

ウ 会議開催の会議室、会場等の借上げの類

エ 納入成果物に係る各種品質、性能試験等の外注の類

(4) 委託事業終了後の残存資産の取扱い

委託事業終了後、残存資産が存在する場合には、総務省と受託団体が別途協議してその扱いを決定することとする。

7 報告

(1) 成果報告、実績報告

受託団体は、委託事業の終了後、成果報告書、実績報告書を総務省に提出しなければならない。成果報告書、実績報告書には次の内容を含むものとする。

- ・ 委託業務の内容
- ・ 得られた成果（目標達成状況）
- ・ 今後の課題
- ・ 次年度以降の展開予定
- ・ 収支報告 等

総務省は成果報告書、実績報告書に関して必要があると認めるときは、追加資料の提出等を求める場合がある。成果報告書、実績報告書の提出期限は、別途指示する。

(2) 事後報告及び追跡評価

受託団体は、委託事業終了後も総務省の求めに応じ、委託事業によって得られた成果について、企画提案書に記載された目標等に照らした事後評価を実施し、その評価結果を別に定める様式により報告するものとする。

8 スケジュール

事業の実施スケジュールは、概ね以下のとおりと想定している。

- ・ 令和2年~~4~~5月中目途 : 採択・不採択決定通知
- ・ 令和2年~~6~~5月中旬目途 : 委託条件の調整を行い、委託契約を締結
- ・ 委託契約締結日～令和3年2月 : 事業の実施
- ・ 令和3年3月中旬 : 成果報告

※ なお、事業実施期間中に、総務省及び調査受託機関による現地視察を実施予定。また、令和3年2月頃に事業報告会を開催予定。

9 委託費の適正な執行について

受託団体は、本事業の主旨及び目的、本応募要領、委託契約書の内容等を十分理解した上で、効率的かつ効果的な執行に努めなければならない。

対象外経費への予算使用、調達物品の未使用、事業期間外の費用計上等、不適切な執行があった場合には、契約の取消しや契約額の減額を行う可能性がある。

受託団体は総務省、または、調査受託機関から助言を受けることができる。

10 応募要領に関する問い合わせ先

総務省地域力創造グループ 地域自立応援課人材力活性化・連携交流室
目貫、市原

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537

Email: jinzai.renkei@soumu.go.jp

令和 2 年度
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
〔企画提案書：学校教育活動用〕

※「企画提案書(記載例)」を参照し記入してください(別ワークシート)

提案団体名	
提案団体代表者名	
担当者 (所属・役職・氏名)	
電話番号	
メールアドレス	
組合せの種類	小学校 ・ 中学校 ・ 高等学校 / 学校教育活動

1 事業を必要とする背景

提案団体における 小学校・ 中学校・ 高等学校の 農山漁村宿 泊体験活動 の実績	H29	送り	
		受入	
	H30	送り	
		受入	
	R 1	送り	
		受入	
解決を図ろうとする 課題の現状			
事業の目的・目標			

令和２年度に目指す 成果・目標	
令和３年度以降の拡大、定着に向けた取組の計画	

２ 展開する事業の具体的内容

提案団体の役割			
相手方団体名		相手方団体担当部局	
相手方団体の選定経緯・関係			
学校名・参加学年・参加児童生徒数・学校所在地の地域特性	小学校・中学校・高等学校		学年
	人		
学校教育における位置づけ		児童・生徒の参加類型	
受入地域の地域特性			
宿泊施設	農林漁家（民泊） ・ 民宿 ・ その他の施設（ ）		
農山漁村宿泊体験活動・交流活動の内容	※交流の概要図を添付すること		

事業スケジュール	月	事業内容
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
実施体制		
宿泊体験活動時の安全管理体制		
コーディネーター	名称	
	担当業務	
	配置先	

継続性を高める創意工夫の取組			
その他課題解決の創意工夫の取組			
事業費	概算委託額（千円）	予算措置の有無	特定財源等の有無
	千円		

※ 補足する参考資料がある場合は、様式内該当項目にその旨記載し、別途添付してください。
 ※ 必要に応じて適宜、「行幅」を調整して使用してください。

令和 2 年度
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
〔企画提案書：学校教育活動用〕

※「企画提案書(記載例)」を参照し記入してください(別ワークシート)

提案団体名	
提案団体代表者名	
担当者(所属・役職・氏名)	
電話番号	
メールアドレス	
組合せの種類	小学校 ・ 中学校 ・ 高等学校 ／ 学校教育活動

1 事業を必要とする背景

提案団体における 小学校・ 中学校・ 高等学校の 農山漁村宿 泊体験活動 の実績	H29	送り	<記載上の留意点> 提案団体における「小学校・中学校・高等学校における農山漁村宿泊体験活動」の送り出し実績がある場合に記載してください。 ※ 実施学校名・学年・児童生徒数、送り先市区町村名
		受入	
	H30	送り	<記載上の留意点> 提案団体における「小学校・中学校・高等学校における農山漁村宿泊体験活動」の受入実績がある場合に記載してください。 ※ 受入れた学校名・所在の市区町村名・学年・児童生徒数
		受入	
	R1	送り	
		受入	
解決を図ろうとする課題の現状	<記載上の留意点> 現在抱えている課題について具体的に記載してください。		
事業の目的・目標	<記載上の留意点> 上記課題を解決した姿(中長期視点(3～5年程度))を目的として記載してください。 目標はできる限り数値・指標化して、現状値と目標値を示してください。		
<記載上の留意点> 上項事業の目的・目標への到達に向けて令和2年度中に目指すところを記載してください。 目標は数値・指標化して、現状値と目標値を示してください。			

令和2年度に目指す 成果・目標	<p>＜記載上の留意点＞</p> <p>上項事業の目的・目標への到達に向けて令和2年度中に目指すところを記載してください。 目標は数値・指標化して、現状値と目標値を示してください。</p>
令和3年度以降の拡大、 定着に向けた取組の計画	<p>＜記載上の留意点＞</p> <p>目指す到達点の姿(中長期的視点(3～5年))に向け、令和3年度以降展開する事業の概略を記載してください。</p> <p>今後、宿泊体験活動を拡大、定着させていくために展開する事業の概略を記載してください。</p>

2 展開する事業の具体的内容

提案団体の役割			
相手方団体名		相手方団体担当部局	
相手方団体の選定経緯・関係	<p>＜記載上の留意点＞</p> <p>相手方市区町村の選定に至った経緯を簡潔に記載してください。 友好・姉妹都市、都市間協定など従前の関係がある場合は記載してください。 ※ 同一都道府県内、同一市町村内の場合は特に記載なし</p>		
学校名・参加学年・ 参加児童生徒数・学 校所在地の地域特性	小学校・中学校・高等学校	学年	
	人		
学校教育における位 置づけ		児童・生徒の参加類型	
受入地域の地域特性			
宿泊施設	農林漁家（民泊） ・ 民宿 ・ その他の施設（ ）		
農山漁村体験活動・ 交流活動の内容	<p>＜記載上の留意点＞</p> <p>農林漁業体験活動内容、受入地域・住民との交流内容を具体的に記載してください。 別添の「モデル事業概要(例)」を参考に、概要図を作成してください。</p>		

事業スケジュール	月	事業内容
	5月	<div> <div><記載上の留意点></div> <div>事業の取組内容(段取り)、スケジュール等を具体的に記載してください。</div> </div>
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	実施体制	
宿泊体験活動時の安全管理体制		<div> <div><記載上の留意点></div> <div> 宿泊体験活動を行うにあたっての安全管理の体制を図等を用いて記載してください。 ※ 別添可 </div> </div>
コーディネーター	名称	
	担当業務	
	配置先	

継続性を高める創意工夫の取組	<p><記載上の留意点> 本事業をきっかけとして取り組む宿泊体験交流を継続していくための創意工夫の取組を記載してください。 ※ 別添「本モデル事業応募要領」参照</p>		
その他課題解決の創意工夫の取組	<p><記載上の留意点> 宿泊体験活動を実施するにあたって、課題解決するための創意工夫の取組を記載してください。 ※ 別添「本事業応募要領」参照</p>		
事業費	<p><記載上の留意点> 国費支援の希望見込額を記載してください。 特定財源等(参加費等)に該当する費用がある場合は記載してください。 ※ 対象経費は別添「本事業の概要」を参照 ※ 委託額は、送り側及び受入側を一組とし、合計で200万円／組を上限とする</p>		
	千円		

※ 補足する参考資料がある場合は、様式内該当項目にその旨記載し、別途添付してください。
 ※ 必要に応じて適宜、「行幅」を調整して使用してください。

令和 2 年度
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
〔企画提案書：社会教育活動用〕

※「企画提案書(記載例)」を参照し記入してください(別ワークシート)

提案団体名	
提案団体代表者名	
担当者 (所属・役職・氏名)	
電話番号	
メールアドレス	
組合せの種類	小学生 ・ 中学生 ・ 高校生 / 社会教育活動

1 事業を必要とする背景

提案団体における子供 (小学生・中学生・高校生)の農 山漁村宿泊体験活動の 実績	H29	送り	
		受入	
	H30	送り	
		受入	
	R1	送り	
		受入	
解決を図ろうとする課題の現状			
事業の目的・目標			

令和２年度に目指す成果・目標	
令和３年度以降の拡大、定着に向けた取組の計画	

２ 展開する事業の具体的内容

提案団体の役割			
相手方団体名		相手方団体担当部局	
相手方団体の選定経緯・関係			
参加地域・参加する子供の年齢・参加者数・参加地域の特性			歳
	人		
社会教育における位置づけ		子供の参加類型	
受入地域の地域特性			
宿泊施設	農林漁家（民泊） ・ 民宿 ・ その他の施設（ ）		
農山漁村宿泊体験活動・交流活動の内容	※交流の概要図を添付すること		

事業スケジュール	月	事業内容
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	実施体制	
宿泊体験活動時の安全管理体制		
コーディネーター	名称	
	担当業務	
	配置先	

継続性を高める創意工夫の取組			
その他課題解決の創意工夫の取組			
事業費	概算委託額（千円）	予算措置の有無	特定財源等の有無
	千円		

※ 補足する参考資料がある場合は、様式内該当項目にその旨記載し、別途添付してください。

※ 必要に応じて適宜、「行幅」を調整して使用してください。

令和 2 年度
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
〔企画提案書：社会教育活動用〕

※「企画提案書(記載例)」を参照し記入してください(別ワークシート)

提案団体名	
提案団体代表者名	
担当者(所属・役職・氏名)	
電話番号	
メールアドレス	
組合せの種類	小学生 ・ 中学生 ・ 高校生 / 社会教育活動

1 事業を必要とする背景

提案団体における子供 (小学生・中学生・高校生)の農 山漁村宿泊体験活動の 実績	H29	送り	<p>＜記載上の留意点＞ 提案団体における「子供(小学生・中学生・高校生)の農山漁村宿泊体験活動」の送り出し実績がある場合に記載してください。 ※ 実施地域名、年齢、人数、送り先都道府県名、市区町村名</p>	
		受入		
	H30	送り		<p>＜記載上の留意点＞ 提案団体における「子供(小学生・中学生・高校生)農山漁村宿泊体験活動」の受入実績がある場合に記載してください。 ※ 受入れた地域名・所在の都道府県名、市区町村名、年齢、人数</p>
		受入		
	R1	送り		
		受入		
解決を図ろうとする課題の現状		<p>＜記載上の留意点＞ 現在抱えている課題を具体的に記載してください。</p>		
事業の目的・目標		<p>＜記載上の留意点＞ 上記課題を解決した姿(中長期視点(3～5年程度))を目的として記載してください。 目標は数値・指標化して、現状値と目標値を示してください。</p>		

令和2年度に目指す 成果・目標	<p><記載上の留意点> 上項事業の目的・目標への到達に向けて令和2年度中に目指すところを記載してください。 目標は数値・指標化して、現状値と目標値を示してください。</p>
令和3年度以降の拡大、 定着に向けた取組の計画	<p><記載上の留意点> 目指す到達点の姿(中長期的視点(3~5年))に向け、令和3年度以降展開する事業の概略を記載してください。 今後、宿泊体験活動を拡大、定着させていくために展開する事業の概略を記載してください。</p>

2 展開する事業の具体的内容

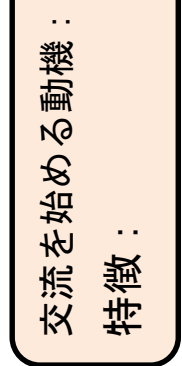
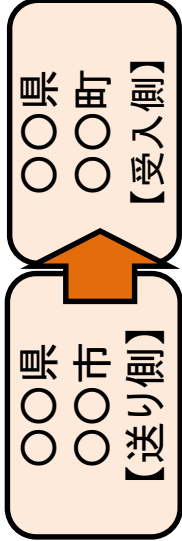
提案団体の役割			
相手方団体名		相手方団体担当部局	
相手方団体の選定経緯・関係	<p><記載上の留意点> 相手方都道府県、市区町村の選定に至った経緯を簡潔に記載してください。 友好・姉妹都市、都市間協定など従前の関係がある場合は記載してください。 ※ 同一都道府県内、同一市町村内の場合は特に記載なし</p>		
参加地域・参加する 子供の年齢・参加者 数・参加地域の特性			歳
		人	
社会教育における位置づけ		子どもの参加類型	
受入地域の地域特性			
宿泊施設	農林漁家(民泊) ・ 民宿 ・ その他の施設()		
農山漁村体験活動・ 交流活動の内容	<p><記載上の留意点> 農林漁業体験活動内容、受入地域・住民との交流内容を具体的に記載してください。 別添の「事業概要(例)」を参考に、概要図を作成してください。</p>		

事業スケジュール	月	事業内容
	5月	<div> <div> <記載上の留意点> 事業の取組内容(段取り)、スケジュール等を具体的に記載してください。 </div> </div>
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
	1月	
	2月	
	3月	
	実施体制	
宿泊体験活動時の安全管理体制		<div> <div> <記載上の留意点> 宿泊体験活動を行うにあたっての安全管理の体制を図等を用いて記載してください。 ※ 別添可 </div> </div>
コーディネーター	名称	
	担当業務	
	配置先	

継続性を高める創意工夫の取組	<div><記載上の留意点> 本事業をきっかけとして取り組む宿泊体験交流を継続していくための創意工夫の取組を記載してください。 ※ 別添「本事業応募要領」参照</div>		
その他課題解決の創意工夫の取組	<div><記載上の留意点> 宿泊体験活動を実施するにあたって、課題解決するための創意工夫の取組を記載してください。 ※ 別添「本事業応募要領」参照</div>		
事業費	概算	<div><記載上の留意点> 国費支援の希望見込額を記載してください。 特定財源等(参加費等)に該当する費用がある場合は記載してください。 ※ 対象経費は別添「本事業の概要」を参照 ※ 委託額は、送り側及び受入側を一組とし、合計で200万円／組を上限</div>	
		千円	

※ 補足する参考資料がある場合は、様式内該当項目にその旨記載し、別途添付してください。
※ 必要に応じて適宜、「行幅」を調整して使用してください。

令和2年度都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業の概要(例)



交流を始める動機：
特徴：

送付側の要点		受入側の要点	
<p>◆環境：都市部</p> <p>◆現状・課題</p> <ul style="list-style-type: none">・〇〇市は住宅都市で、児童は農業に接する機会が少ない。・食材の栽培の苦労などについて、児童が自ら学ぶ機会や場がない。 <p>◆組織名：〇〇市交流プロジェクト本部</p> <p>◆コーディネーター：〇〇〇〇</p> <ul style="list-style-type: none">・主な役割：企画立案、運営、安全管理、引率(送り・受入)		<p>◆環境：農山村</p> <p>◆現状</p> <ul style="list-style-type: none">・少子高齢化、過疎化の進行による人口減少・農業が産業基盤 <p>◆組織名：〇〇町農山漁村交流推進委員会</p> <p>◆コーディネーター：〇〇〇〇</p> <ul style="list-style-type: none">・主な役割：企画立案、運営、安全管理、引率(送り・受入)	
連携体制		交流の要点	
<p>【送付側】</p> <p>〇〇県〇〇市 (交流プロジェクト本部)</p> <p>調整</p> <p>〇〇小学校〇年生</p>		<p>【受入側】</p> <p>〇〇県〇〇町</p> <p>調整</p> <p>コーディネーター</p> <p>手配</p> <p>〇〇小学校〇年生 宿泊・体験</p>	
<p>交流</p>		<p>◆日程：令和2年〇月〇日～〇月〇日（〇泊〇日）</p> <p>◆宿泊・交流・体験の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・宿泊形態：集団宿泊施設＋農家民泊・交流：町役場訪問、〇〇小学校〇年生との交流・体験：〇〇〇〇見学、〇〇〇〇施設見学 〇〇体験、〇〇〇〇製作体験、〇〇体験、 ふりかえりワークショップ等 <p>◆参加者</p> <ul style="list-style-type: none">：対象（〇〇小学校〇年生・参加人数〇〇名） <p>◆募集方法</p> <ul style="list-style-type: none">：〇〇小学校〇年生全員を対象	

令和2年度都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業 〔経費計画書〕

① 農山漁村宿泊体験活動の事前準備、事後活動に要する経費

科目名称	金額(千円)	積算内訳(円)
謝金		
補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
講師等		
小計	0	
旅費		
子ども、教員、補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
コーディネーター		
講師等		
有料道通行料		
小計	0	
使用賃借料		
車両借上料		
備品借上料		
会場借上料		
小計	0	
通信運搬費		
郵送費		
通信費		
小計	0	
消耗品費		
燃料費		
消耗品費		
小計	0	
印刷製本費		
資料等印刷費		
小計	0	
受講料		
研修等受講料		
小計	0	
小計	0	
① 計	0	

② 農山漁村宿泊体験活動に要する経費(※①計上分を除く)

科 目 名 称	金 額 (千円)	積 算 内 訳 (円)
謝金		
補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
小 計	0	
旅費		
子ども、教員、補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
コーディネーター		
有料道通行料		
小 計	0	
使用賃借料		
宿泊施設使用料		
体験施設使用料(体験料)		
車輛借上料		
備品借上料		
会場借上料		
小 計	0	
通信運搬費		
郵送費		
通信費		
小 計	0	
消耗品費		
燃料費		
その他消耗品費		
小 計	0	
印刷製本費		
資料等印刷費		
小 計	0	
保険料		
子ども、教員、補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
小 計	0	
小 計	0	
② 計	0	

③ コーディネーター人件費等

科 目 名 称	金 額 (千円)	積 算 内 訳 (円)
③ 計	0	

概算事業費⑤ (①+②+③)	0	
-------------------	---	--

④ 委託費を除く収入

科 目 名 称	金 額 (千円)	積 算 内 訳 (円)
都道府県補助・交付金		
一般財源		
参加者等負担金		
④ 計	0	

概算委託額⑥ (⑤－④)	0	
-----------------	---	--

※ 必要に応じて、適宜、「行」を挿入、又は「行幅」を調整してください。

※ 行を挿入・削除した場合は、小計・計・合計等の計算式を確認してください。

令和2年度都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
〔経費計画書〕

① 農山漁村宿泊体験活動の事前準備、事後活動に要する経費

科目名称	金額(千円)	積算内訳(円)
謝金		
補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
講師等		
小計	0	
旅費		
子ども、教員、補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
コーディネーター		
講師等		
有料道通行料		
小計	0	
使用賃借料		
車両借上料		
備品借上料		
会場借上料		
小計	0	
通信運搬費		
郵送費		
通信費		
小計	0	
消耗品費		
燃料費		
消耗品費		
小計	0	
印刷製本費		
資料等印刷費		
小計	0	
受講料		
研修等受講料		
小計	0	
小計	0	
① 計	0	

② 農山漁村宿泊体験活動に要する経費(※①計上分を除く)

科 目 名 称	金 額 (千円)	積 算 内 訳 (円)
謝金		
補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
小 計	0	
旅費		
子ども、教員、補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
コーディネーター		
有料道通行料		
小 計	0	
使用賃借料		
宿泊施設使用料		
体験施設使用料(体験料)		
車輛借上料		
備品借上料		
会場借上料		
小 計	0	
通信運搬費		
郵送費		
通信費		
小 計	0	
消耗品費		
燃料費		
その他消耗品費		
小 計	0	
印刷製本費		
資料等印刷費		
小 計	0	
保険料		
子ども、教員、補助員等		
指導者、NPOスタッフその他事業に携わる者		
小 計	0	
小 計	0	
② 計	0	

③ コーディネーター人件費等

科 目 名 称	金 額 (千円)	積 算 内 訳 (円)
		＜記載上の留意点＞ ○ コーディネーター人件費の上限は一団体当たり120万円とする。
③ 計	0	

事業費⑤ (①+②+③)	0	
-----------------	---	--

④ 委託費を除く収入

科 目 名 称	金 額 (千円)	積 算 内 訳 (円)
都道府県補助・交付金		
一般財源		
参加者等負担金		
④ 計	0	

概算委託額⑥ (⑤-④)	0	
-----------------	---	--

※ 必要に応じて、適宜、「行」を挿入、又は「行幅」を調整してください。
※ 行を挿入・削除した場合は、小計・計・合計等の計算式を確認してください。

**令和2年度
都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業
〔 Q & A 〕**

Q 1 : コーディネーターに必要な要件や資格等がありますか。また、都道府県、市区町村（以下、採択団体という。）とコーディネーターの間では契約等の手続きが必要ですか。

A 1 : コーディネーターは、地域内外の人材を問いませんし、採択団体内に住所を移す必要もありません。必須の資格等を求めませんが、自然体験活動指導者養成講習会の受講者など体験活動に精通した人材が望ましいと考えます。

また、採択団体がコーディネーターの委嘱等を行い、採択団体の定める報酬等や旅費基準の適用を想定しています。

Q 2 : 農山漁村交流の内容は、どのような活動を考えていますか。

A 2 : 農山漁村での自然体験や農林漁業体験、地域住民との触れ合いを含む宿泊体験活動です。宿泊施設は、農林漁家への宿泊のほか、民宿、施設等も対象になります。

Q 3 : 学校教育以外の農山漁村交流体験活動（社会教育活動）とは、どのような活動ですか。

A 3 : 「社会教育活動」は、「学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む。)」(社会教育法第2条)とされており、ここでは、学校における教育活動として行われるもの以外の「Q 2」の活動で、採択団体が主体となって実施するものを想定しています。

例1) A市首長部局が、B町への農山漁村交流体験活動の参加者について、市内の子供を対象に公募し、学校教育活動とは別に実施

例2) C町教育委員会生涯学習担当部局が、町内の小学〇年生を対象に、D村への農山漁村交流体験活動を学校教育活動とは別に実施

Q 4 : 委託費の支払いはどうなりますか。いつから発生する経費が対象経費となりますか。

A 4 : 事業費の支払いは精算払いとなります。事業実施後、実績報告書等を提出いただいた後、額を確定し、精算払い請求書を提出いただいた後、総務省から指定口

座に振り込まれますので、歳入・歳出とも予算措置が必要となります。

対象経費は、「令和2年度都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業応募要領（案）」の「6 委託費 （2）委託費の内容」及び「別添 対象経費」に示した経費のうち、総務省と採択団体との間で締結する委託契約の締結日以降に支出負担行為した経費で、委託期間内に終了（支払）したものです。

Q 5： 採択団体が事業をNPO法人等に委託することは可能ですか。

A 5： 本事業の実施に当たっては、総務省と採択団体において委託契約を締結します。
契約締結した事業の一部をNPO法人等に再委託することは可能ですが、全ての事業の再委託（全部委託）はできません。また、一部再委託する場合は、総務省の委託契約書の様式による履行体制届、再委託報告書等の提出を、委託契約締結時等に求めることがあります。

Q 6： 本事業の企画提案書は、送り側と受入側全く同じで良いのでしょうか。また、経費計画書は、2団体で同じものを計上するのですか。

A 6： 企画提案書については、同一の事業を連携して行うため、項目によっては似ている内容となることはありますが、送り側・受手側のそれぞれで体制、課題、目標等は同じものにはなりません。

経費計画書については、それぞれが支出（負担）する経費について、それぞれ計上してください。

各都道府県地域振興担当部長 }
各都道府県市町村担当部長 } 殿

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室長

「都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業」の募集について（依頼）

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。

標記事業につきまして、下記のとおり提案団体を募集します。

貴都道府県内各部局（教育委員会体験活動担当課を含む）、並びに都道府県内市区町村に対して、この旨、周知頂くとともに、事業実施を希望する部局、市区町村がございましたら、応募書類を取りまとめの上、下記により御提出ください。

なお、この事業は、令和2年度予算の成立を前提としたものです。

記

1 応募書類

- （１）様式１ 令和２年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業 企画提案書
- （２）様式２ 令和２年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業 経費計画書
- （３）その他補足資料

2 提出期限

令和2年3月19日（木） 17：00

3 提出方法及び提出先

貴都道府県各部局、並びに都道府県内各市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の電子メールアドレスまで提出願います。

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp

4 その他

本事業に関連するセミナーを以下の通り予定しています。

<北海道>

日時：令和2年2月7日（金） 12時45分～16時50分

場所：札幌国際ビル8階 国際ホール（札幌市中央区北4条西4丁目1）

<岐阜県>

日時：令和2年2月19日（水）12時45分～16時50分

場所：じゅうろくプラザ 中会議室（岐阜市橋本町1丁目10番地11）

本事業の紹介（総務省ホームページ）

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html

5 お問い合わせ先

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室 担当 目貫、市原

住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537

e-mail：jinzai.renkei@soumu.go.jp

事 務 連 絡
令和2年1月29日

各市区町村地域振興担当部局
各市区町村農山漁村振興担当部局 } 御中
各市区町村教育委員会 }

総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室

「都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業」の募集について

平素より地域活性化の推進に格別の御協力を頂き、厚く御礼申し上げます。
標記事業につきまして、添付の依頼文を各都道府県に送付しておりますので、参考に送付します。

各市区町村においては、関係部局へ御周知の上、応募される場合は、各都道府県を通じて、応募書類を御提出ください。

記

1 応募書類

- (1) 様式1 令和2年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業 企画提案書
- (2) 様式2 令和2年度 都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業 経費計画書
- (3) その他補足資料

2 提出期限

令和2年3月19日（金） 17：00

3 提出方法及び提出先

都道府県が市区町村からの企画提案書等を取りまとめの上、以下の電子メールアドレスまでご提出願います。

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp

4 お問い合わせ先

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室

担当 目貫、市原

住 所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

電 話：03-5253-5394 FAX：03-5253-5537

e-mail : jinzai.renkei@soumu.go.jp